

記載例

「身の丈 I o T」
チャレンジ枠
(上限 1,000 千円)

別紙様式 2

事業実施計画書

1 事業名

I o T 技術を活用した ●●●● システムの導入

※事業の内容を表現するような適切な名称を記入すること

2 申請者の概要

- 名称 株式会社 ●●●●
 - 代表者の役職・氏名 代表取締役 ●● ●●
 - 本社所在地 〒9●●-●●●● 福井県●●市●●町 1-1
 - HP アドレス <http://●●●●.co.jp/>
 - 資本金 ●●●● 千円
 - 従業員数または構成員数 ●● 人
 - 業種および主たる事業 (パンフレット等がある場合は添付) ●●● 製造
- 【担当者の連絡先】
- 担当者の役職・氏名 ●●●● 部 ●● ●●
 - 住所 〒9●●-●●●● 福井県●●市●●町 1-1
 - 電話番号 ●●●●-●●-●●●●
 - FAX 番号 ●●●●-●●-●●●●
 - email アドレス seizo@●●●●.co.jp

3 I T 企業との協同体制 (ある場合)

- 協同の方法
 - 導入する I o T 機器の概要 (導入する I o T 機器の特徴がわかる資料、パンフレットやシステム概要図の添付可)
 - 収集する情報・データの活用手法 (データの特徴や処理手順がわかる資料の添付可)
 - 協同体制 (申請者と I T 企業との役割分担)
当社が抱える ●● 工程の ●● 製造機の稼働状況を監視し、設備保全に必要な装置のメンテナンス時期を現場責任者に通知するシステムを、装置メーカーと株式会社 ▲▲▲▲▲ ▲▲ と連携して構築する。

※ I T 企業と協同を行うにあたって、どのような協同を行うのか、具体的に記述して下さい。

○県内 I T 企業の概要

- 名称 株式会社 ●●●●
- 代表者の役職・氏名 代表取締役 ●● ●●
- 所在地 (本社および県内支社) 〒9●●-●●●● 福井県●●市●●町 1-1
- 電話番号 ●●●●-●●-●●●●
- HP アドレス sysytem@●●●●.co.jp
- 業種および主たる事業 (パンフレット等がある場合は添付) ソフトウェア開発

4 事業の内容 (別紙にまとめることも可)

- 事業実施の背景・必要性
当社は、●●● 製造機の製造を平成 ●● 年度から行っているが、近年は、従業員の高齢化に伴い…等、生産性の向上を急務に図る必要がある。
- 事業実施に至る課題と解決方法
当社は ●●● 製造の ●● 工程において、●● という課題があり、これを解決するために、●● 製造機に関連する ●●、●● などを下記のシステムを用いて解決する。

※I o T等の技術を用いてどのように生産性向上に繋げるかを具体的に記述して下さい。

○事業の具体的な内容

具体的に、●●●製造の●●●工程に、●●●のセンサーを設置し、それに対応したI o T技術を活用した●●システムを導入する。

○事業の実施期間

開始予定日：平成29年12月 1日

完了予定日：平成30年 2月28日

※交付決定は11月下旬を予定していることを留意いただき、記入して下さい。

○本事業の成果の内容および期待される効果

本事業を行うことにより、●●という課題が解決され、導入前比10%程度の生産性向上が期待される。本システムの導入による効果が想定通りである場合は、類似する●●工程にも適用することが可能と考え、更なる生産性向上が期待できる。

※添付される直近の決算書から転記して下さい。
 ※決算月により前期の決算が記入できない場合は、公表可能な直近の実績を記入して下さい。

○事業計画（会社・団体全体の計画を記載すること）

	㉑直近期末 (H29年3月期)	1年後 (H31年3月期)	2年後 (H32年3月期)	㉒3年後 (H33年3月期)	直近期末/3年後 (㉒/㉑) × 100	備考
① 売上高	X00,000,000	X00,000,000	X00,000,000	X00,000,000	XXX %	
② 営業利益	X0,000,000	X0,000,000	X0,000,000	X0,000,000	XXX %	
③ 人件費	X,000,000	X,000,000	X,000,000	X,000,000	XXX %	
④ 減価償却費	X,000,000	X,000,000	X,000,000	X,000,000	XXX %	
⑤ 付加価値額	X,000,000	X,000,000	X,000,000	X,000,000	XXX %	②+③+④
⑥ 従業員数	XX	XX	XX	XX	XXX %	
⑦ 一人あたりの付加価値額 (労働生産性)	X,000,000	X,000,000	X,000,000	X,000,000	XXX % (★)	⑤÷⑥

※「3年後に10%以上の労働生産性の向上(★の数字)」を目標としてください。

(注1) 創業まもなく、直近期末欄に記入ができない場合は、1年後以降の計画(見通し)額を記入すること。

(注2) 数値は千円未満を四捨五入し、千円単位で記載し、表上の計算を一致させること。

(注3) 人件費については、下記を含んだ総額とすること。

- ・売上原価に含まれる労務費(福利厚生費、退職金等を含んだもの)
- ・一般管理費に含まれる役員給与、従業員給与、賞与および賞与引当金繰上、福利厚生費、法定福利費、退職金および退職給与引当金繰入
- ・派遣労働者、短時間労働者の給与を外注費で処理した場合のその費用
- ※利益処分の結果の役員賞与、役員退職積立金は人件費に含めない。

(注4) 減価償却費については、下記を含んだ総額とすること。

- ・製造原価、販売費に計上されている減価償却費
- ・リース・レンタル費

(注5) 従業員数については、下記のとおりとすること

- ・会社役員も従業員に含む。
- ・派遣労働者や短時間労働者に係る経費を人件費に算入した場合、従業員数にも加えること。
- ・従業員にパートなどの短時間勤務者がいる場合、フルタイムに換算すること。
(例: 4時間勤務 → 0.5人で換算)
- ・従業員数は、整数で記載すること。小数点が出た場合、四捨五入すること。
(例: 6.5人 → 7人)

5 補助金または委託費交付実績（申請中の案件を含む）

事業名称および事業概要	●●●●●補助金
事業主体（関係省庁・独法等）	●●●省
実施期間	平成29年4月1日～平成30年3月15日
補助・委託額	500万円
テーマ名	●●を用いた●●製品の開発
本事業との相違点および事業化・収益化の見込み	新たな製品を開発する事業であり、本事業との関連性はない。

※同一事業に複数の補助金を充当していないことを記述して下さい。

※一昨年度から今年度の3カ年の採択実績を記入してください。

6 経費明細表

経費区分	A		B	B×1/2 以内	積算基礎（A. 税込み）
	補助事業に要する経費		補助対象経費	補助金 交付申請額	
	（税込み）	（税抜き）	（税抜き）	（税抜き）	
機械装置費・器具購入費（単価50万円以上）	0円	0円	0円	0千円	
機械装置費・器具購入費（単価50万円未満）	1,620,000円	1,500,000円	1,150,000円	555千円	パソコン @75,600円×5台(補助対象外) 無線LAN機器 @32,400円×5式=162,000円 センサー類 @108,000円×10台=1,080,000円
外注費・委託費	864,000円	800,000円	800,000円	400千円	設計費 @108,000円×1式=108,000円 開発費 @594,000円×1式=594,000円 テスト費 @162,000円×1式=162,000円
専門家経費	0円	0円	0円	0千円	
通信運搬費	0円	0円	0円	0千円	
クラウド使用費	97,200円	90,000円	90,000円	45千円	@32,400円×3ヶ月（H29.12～H30.3月分） =97,200円
研修費	32,400円	30,000円	30,000円	15千円	●●●セミナー参加費
その他経費	0円	0円	0円	0千円	
合計	2,937,600円	2,720,000円	2,070,000円	1,000千円	

※補助対象外となる明細は、その旨を明記して下さい。
※見積書の概要がわかるように記入して下さい。

※クラウド利用料は、想定される使用開始から補助事業終了日までを記入して下さい。

※補助上限額をオーバーする場合は、補助上限額になるように各科目を調整して下さい。

- (注1) 経費区分ごとに、事業に要する経費、補助対象経費、補助金交付申請額、積算基礎(名称、積算明細(@単価(消費税等込み)×数量=金額(消費税等込み))を記入すること。金額については、見積書、価格表等による正確な金額を記載すること。
- (注2) 「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費を意味し、ここでは消費税を加算した税込み金額と消費税を抜いた税抜き金額を併記すること。
- (注3) 「補助対象経費(税抜き)」とは、「補助事業に要する経費(税込み)」のうちで補助対象となる経費について、消費税を差し引いた金額を記載すること。
- (注4) 「補助金交付申請額(税抜き)」は、「補助対象経費(税抜き)」のうちで補助金の交付を希望する額で、その限度は、「補助対象経費」に補助率を乗じた額(1円未満は切捨て)をいう。
- (注5) 経費については、千円未満を切り捨てず円単位まで記入すること。ただし、県補助金申請額は、千円未満を切り捨てた額を記入すること。